

第18期事業報告

自：2020年8月21日

至：2021年8月20日

事業概要

株主のみなさま，グループ各社ならびに関係会社には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症に罹患されたみなさまおよび関係者のみなさまには，心よりお見舞い申し上げます。

さて，渡会昇氏（株式会社渡会電気土木会長）におかれましては，任期途中の本年7月1日付で当社代表取締役会長を退任いたしました。また，倉嶋勝廣氏（新潟配電工事株式会社社長）におかれましても，任期途中の今期をもって当社取締役を退任いたします。当社創設以来18期にわたり，渡会昇氏は代表取締役として，倉嶋勝廣氏は監査役ならびに新潟支社長（委嘱）として精励に励まれ，当社の立ち上げから多大なる社業発展にご尽力されました。役員会ならびに社員，グループ会社一同心より感謝の意を表しております。

また，酒田営業所における労働災害事故を契機に，労働災害事故報告に関して不適正な事案が散見されました。これら事案は，電気工事業を営む各社の事業運営はもとより，事業に対する社会的信頼に大きな影響を及ぼすおそれがあるものと判断し，グループ会社全体として継続した再発防止対策に取り組んでいるところであります。発注者である東北電力ネットワーク株式会社をはじめとした関係者の皆様に改めて深くお詫び申し上げます。

新役員体制のもと，経営課題に対し企業グループの総力を集結して積極果敢に挑戦し，関係者の皆様から確固たる信頼を得られるよう企業価値の向上に努め，さらなる発展をお誓い申し上げます。ここに第18期の事業概要をご報告いたします。

【当社をとりまく経営環境】

国内景況は，企業収益や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの，新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありました。

建設業界においては，公共投資が顕著に推移した一方，民間設備投資は感染症の影響による工事計画の延期や見直しが聞かれているなか，東北電力株式会社におけるマーケットの不透明さから，経営環境はさらに厳しさを増している状況にあります。

また，当社管内においても自然災害に見舞われておりますが，当社では，地域と共に歩んで来た地元建設業としてさらにその信頼を得るよう，東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターからの依頼のもと設備復旧に努めた結果，地元自治体からも多大な評価をいただいております。



《トピックス1》電気保安有功者経済産業大臣表彰の受賞

これらの実績から，2021年8月に，災害対応などで顕著な功績のあった事業者を対象とした第57回電気保安有功者経済産業大臣表彰を受賞いたしました。当社は，今後とも電気保安の確保はもとより，災害時における東北電力ネットワーク株式会社の設備復旧を地元自治体との連携のもと実施してまいります。

【電気事業分野の状況】

2020年4月の送配電部門の法的分離により東北電力ネットワーク株式会社が発足し、電気事業全体としては大きな転換期を迎えております。あわせて東北電力株式会社においては、今後の経営の方向性を示す「東北電力グループ中長期ビジョン」が策定されました。

同社の中長期期ビジョンの実現に向けては、基盤事業である電気供給事業において構造改革を進めることにより、徹底的に競争力を強化し安定的に収益を確保していくこととし、加えてスマート社会実現事業を成長事業と位置付け、経営資源を戦略的に投入することで、ビジネスモデルを大きく転換させていくことがキーワードとなっております。

また、昨年6月に成立したエネルギー供給強靱化法においては、強靱な電力ネットワークを形成することとしておりますが、東北電力ネットワーク株式会社の収支状況は、エリア需要の減少等により利益水準も減少しているものと推定しております。現在議論中の新託送料金制度においては、効率化と必要な設備投資量の確保の両立が求められ、一般送配電事業者の経営は大きく変わるようになるものと想定しております。2023年4月の託送料金の開始に向けた2022年4月からの料金審査の動向については、東北電力ネットワーク株式会社配電部の具体的な施策と合わせて、引き続き注視していくこととしております。

【当社の取組み】

《トピックス2》第2次中期経営方針（2022年-2026年）の策定 *添付資料参照

当社は、「安全・品質」を第一に『経営基盤の強化をベースとした技術力向上による東配工ブランドの確立』を目指すとともに、社会環境変化に応じたさらなる経営基盤の強化に向けた社内改革を進める必要があることから、中期経営方針（2017年-2021年）を定め、これまでは内部統制の確立を中心に進めておりました。

今般、2022年度を迎えるにあたって、第2次中期経営方針（2022年-2026年）を策定し、変革から飛躍へセルフイノベーションからオープンイノベーションへシフトを変化させ「電力市場の質的・量的変化に対し良質な施工品質を提供する」「電力周辺工事への進出ならびに新規事業分野とのシナジー効果を発揮する」「戦略的な経営統合を図る」ことを目的に、以下の重点施策の展開を図ることとしております。

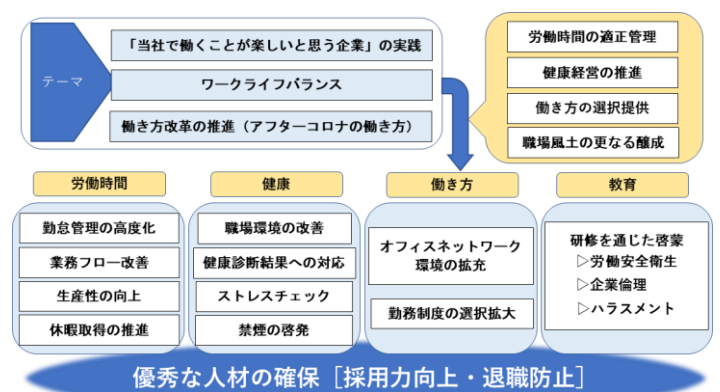
戦略1：コア事業（東北電力ネットワーク株式会社設備工事）の深化

戦略2：コア事業から新規事業への展開

戦略3：グループ内外各社との戦略的連携

《トピックス3》多様な人材が活躍する組織風土の醸成

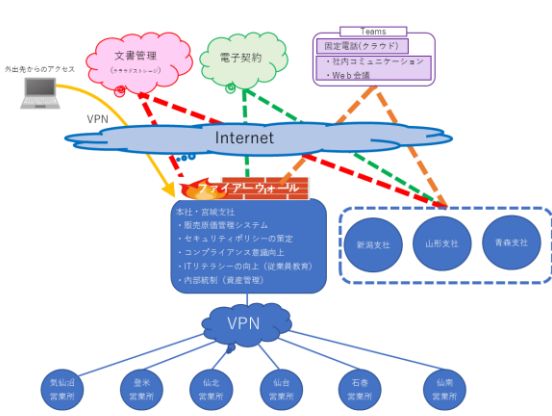
従来、同業他社との差別化戦略としての直営技術力の蓄積のため、雇用の維持はもとより、業界における電工職の確保は当社のミッションとしてリクルート活動の展開を図ってきたものの継続した課題となっております。また、中期経営計画においては、企業変革のできる人材育成および技術・技能の継承、人材定着の推進に向け各種施策を展開してきました。



具体的には、人事給与制度における作業手当や資格手当の新設等を実施してまいりました。今後は育成プロのグラムの策定やキャリアマネジメントを中心に整備を図っていくこととしております。

全体的には、働き方関連法の施行や健康経営への社会的要請から、社員の労働環境条件の整備は企業として重要な経営テーマと考えており、当社に合った勤務制度を整備し育児や介護などを仕事と無理なく両立できる環境づくりに取り組んでいきます。時代の変化に対応し、社員がイキイキと働ける環境を整えることで、優秀な人材の確保につなげていきます。

《トピックス4》社内情報通信基盤整備



現状	業務課題
場所を問わずアクセスできる環境整備 (ネットワーク整備)	遠隔地から社内LANにアクセスできる (テレワーク) 電子契約 固定電話のクラウド化 ネットワークセキュリティの強化
社内LAN無線化	Wi-Fi環境
周辺機器(文書管理含む)グループウェア	デバイス管理 シームレスなコミュニケーション スケジュール共有 情報共有 (経営方針の徹底)
基幹システム(原簿管理)	文書管理 原簿管理
新たなマーケットの開拓	2層打ちの推進 自動化
従業員教育 (ITリテラシー)	活動履歴のデータベース化 セキュリティポリシーの策定 従業員教育 コアビジネス意識の向上

当社としての将来的なありたい姿を見据え、それに対する業務課題と照らし合わせながら、オフィスネットワーク環境の充実化やITツールの導入を検討し、各支社を含む情報通信基盤の整備を順次実施しております。シームレスな社内コミュニケーションの実現やコスト競争力を強化できるような

環境整備を目指し、ステークホルダーに対する企業価値向上を図っていきます。

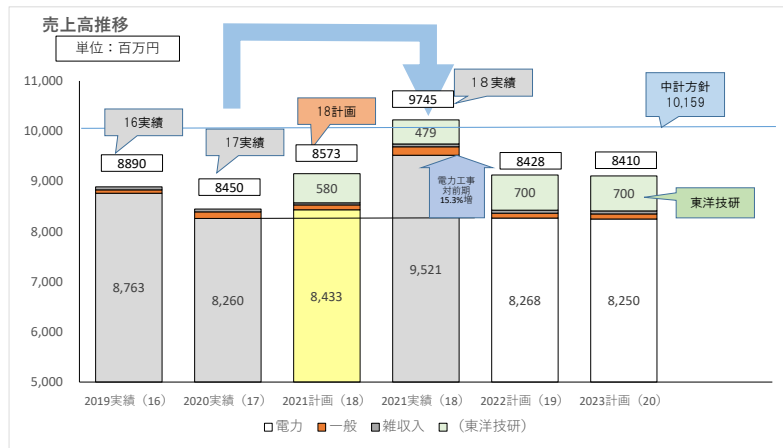
【収支状況】

東北電力ネットワーク株式会社においては、分社化された送配電事業会社として安定した収支と財務基盤の確立を急いでおり、当社の事業分野である配電設備の投資に変化が見られます。2020年度受注実績は宮城支社において対前年比で93.7%の実績に留まったことから、当期においては大幅な減収を見込んでおりましたが、宮城支社において受注が回復したことで、他支社においては、受注が減収前の実績ではあるものの旺盛に推移いたしました。また、4月からの請負工事単価の改定が増収に若干影響しておりますが、近年の物価上昇率を超えることが出来ませんでした。

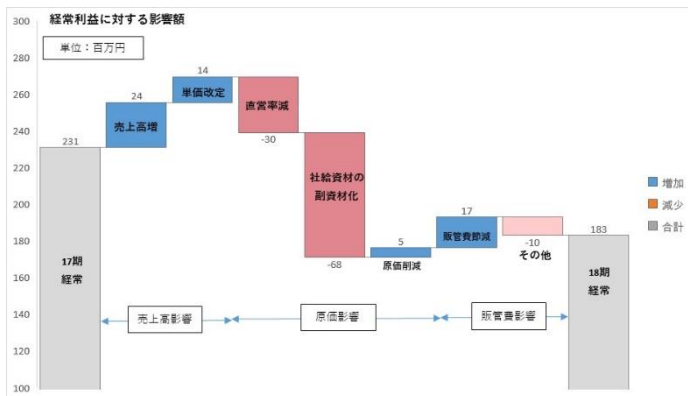
その結果、売上高につきましては9,745百万円（対前期比15.3%増）となりました。

(参考) 東北電力単独受注：青森18.4%増、宮城1.3%増、山形18.6%増、新潟28.2%増

しかしながら、同社からの2022年度以降の受注は未だ不透明であり、今後予想を超えた変化も想定され、予想確度を高めることとしております。そのうえで、ワークライフバランスの実現が必要との認識のもと「働き方改革」への積極的な対応から、労働環境改善の要因が重なり、利益が出にくい構造が継続しております。



利益につきましては、東北電力株式会社からの工事会社持ち副資材の拡大に伴う譲渡処理により、原価の材料費において、仕入高が期末の棚卸高を大幅に上回ったこと（対前年比 99.6%増）が収支に大きく影響を与えた反面、人件費については、ベースアップと定期昇給で 2.2%、賞与で 5.2

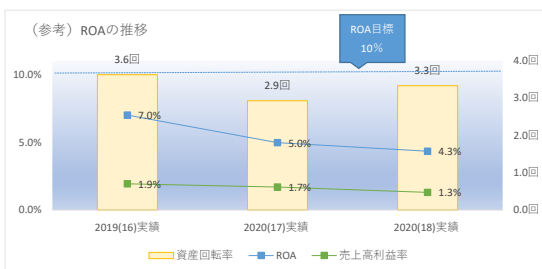


ヶ月を確保したうえで、売上高の増加に対し工事関係のリース、資材運搬やガードマン経費等節減に努めた結果、実質の固定費の上昇を抑えることができました。

宮城支社においては、電力工事単独では昨年並みの受注を確保することができたものの、復興工事の減少や、生産性の悪化さらには地元協力会社への政策的な観点から、直営の完成工事高を大幅に下げ（対前年比 86.4%）各

利益率に影響することとなりました。一般経費においても経費削減に努めましたが地震災害に伴う建物修繕費、本社移転に伴う関連経費あわせて社内DX 費用の増により前年実績と同等（対前年比 97.4%）となり、経常利益は 183 百万円（対前期比 79.3%、経常利益率 1.9%（前年 2.7%））、当期純利益は 126 百万円（対前年 ▼16 百万円）の実績に留まり、大幅な増収減益の決算となりました。

なお、今期より各事業年度の税金費用を適切に反映させるため税効果会計を適用することとし、貸借対象表に繰延税金資産を損益計算書に法人税等調整額を計上しております。



受注減を想定した営業戦略の構築、受注体制の整備はもとより、今後とも工事原価が想定より高めに推移していることによるシェアの縮小のリスクや、借入金残高、固定費の増加リスクをふまえ、長期的な視点で効果のある資源投入と脆弱な経営基盤の強化に向けてバランスのとれた内部留保に努めてまいります。

また当社は、株式会社東洋技研を子会社化したことで、グループ収益力が向上し、相互の施工力や配電工事各社が保有するネットワークならびに営業力で、5G や光回線などの設備工事が旺盛な電気通信工事など電力関連工事を含めて、シナジー効果が期待できると考えております。今後も「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献」を社是としてまいります。社内外の業務提携を視野に、事業分野の拡大とさらなる効率化により経営の安定化を図ってまいります。

引き続き、株主の皆様はもとより、東北電力株式会社様、東北電力ネットワーク株式会社様、当社グループ各社様をはじめとした、当社にかかわる多くのステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



<https://tovo-giken.companv-guide.in/>

(参考) 東洋技研収支

単位: 千円

PL(科目集約)	19/8期 実績	20/8期 実績	21/8期 実績	構成比	前期比較
売上高	586,941	780,599	479,905		61.5%
経常利益	73,733	62,537	53,251	11.1%	85.2%
当期純利益	47,812	40,890	36,234	7.6%	88.6%

以上